



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社

コード番号 6632 URL <http://www.jk-holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長 兼 CEO (氏名) 河原 春郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO (氏名) 不破 久温

TEL 045-444-5232

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	176,589	△13.1	5,383	—	2,130	—	△3,193	—
22年3月期第2四半期	203,324	—	△7,809	—	△10,955	—	△16,849	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△4.72	—
22年3月期第2四半期	△17.43	—

(注)平成22年8月1日をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	247,537	38,441	15.2	390.02
22年3月期	274,751	46,819	16.7	47.45

(参考)自己資本 23年3月期第2四半期 37,707百万円 22年3月期 45,880百万円

(注)平成22年8月1日をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

(注)平成23年3月期期末配当金につきましては、業績の回復に向けて経営資源を集中するため、見送らせていただく予定です。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360,000	△9.7	11,000	—	4,500	—	△8,000	—	△8.27

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

(注)平成22年8月1日をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。上記の予想の1株当たり当期純利益は、当該株式併合の影響を考慮せず、期初から株式併合までの期間の平均株式数を用いて算出しています。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 109,000,201株 22年3月期 1,090,002,015株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 12,319,563株 22年3月期 123,121,612株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 676,814,319株 22年3月期2Q 966,884,767株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(第2四半期連結累計期間)	9
(第2四半期連結会計期間)	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 補足情報	14
海外売上高	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(当第2四半期の概況)

当第2四半期の世界経済は、新興市場を中心に一部の国や地域では回復が見られたものの、先進国を中心とした景気対策の一巡や、為替変動、デフレ基調など先行きが不透明な経済状況が続いています。

こうした状況の下、当社グループにおける当第2四半期は、当第1四半期に引き続き、強化事業であるカーエレクトロニクス事業や業務用システム事業が想定以上の成果をあげたことに加え、全社でのコスト削減が進み想定以上に損益改善が進んだことから、全事業セグメントの営業利益が想定を上回りました。このため、全社の損益は前年同期比で大幅に改善し、営業利益は前第4四半期、当第1四半期に続いて3四半期連続で経営統合後の最高益を更新し、経常利益は当第1四半期に続いて、2四半期連続の黒字となりました。

なお、当第2四半期の想定レートは、従来は米ドル：90円、ユーロ：125円（ただし、本年7月28日発表の業績予想修正で、利益については米ドル：90円、ユーロ：110円を想定した影響を織り込み済み）でしたが、当第2四半期の決算処理に使用した為替レート（為替予約分を除く）は米ドル：約86円、ユーロ：約111円でした。

*売上高

当第2四半期は、当第1四半期に引き続き、カーエレクトロニクス事業の販売が市販分野、OEM分野のそれぞれで好調に推移したことに加え、業務用システム事業では業務用無線機器分野を中心に受注が回復したことから、円高にともなう海外売上高の円換算による減少が生じたものの、両事業ともに前年同期並みの売上高となりました。

一方、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業は、円高の影響に加え、欧米でのディスプレイ分野の絞り込みやカムコーダー分野の販売減少により、前年同期の売上高を大きく下回りました。エンタテインメント事業は、ヒット作品を輩出しましたが、市場縮小の影響により前年同期の売上高を下回りました。

このため、当第2四半期における全社の売上高は、前年同期比で約169億円減（16.1%減収）の878億40百万円となりました。

これに当第1四半期の実績を合算した当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比で約267億円減（13.1%減収）の1,765億89百万円となりました。

なお、当第2四半期は、円高の影響による海外売上高の目減りが期初の想定に対して約27億円、前年同期と比較して約51億円生じましたが、円高の影響を除いた現地通貨ベースの売上高はほぼ期初の想定どおりとなり、カーエレクトロニクス事業や業務用システム事業の販売回復が、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業の絞り込みなどによる売上減少やエンタテインメント事業の売上減少の一部を補いました。

*営業利益

当第2四半期は、カーエレクトロニクス事業が当第1四半期に引き続き高収益を持続しました。業務用システム事業は、業務用無線機器分野の収益性が当第1四半期に引き続き回復したことに加え、ビジネス・ソリューション分野が原価や固定費などのコスト削減により黒字転換したことから、事業全体でも収益が大きく伸長しました。

また、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業は、前期に実施した事業構造改革による固定費削減などの効果により、損益が大きく改善しました。エンタテインメント事業でもヒット作の輩出やコスト削減による損益改善により、前年同期の赤字から黒字に転換しました。

為替については、対ユーロの円高では利益が減少しますが、対米ドルの円高では利益が増加する構造となっております。

このため、当第2四半期における全社の営業利益は、期初の想定を上回り前年同期比で約39億円の改善となる29億98百万円と、前第4四半期、当第1四半期に続いて3四半期連続で経営統合後の最高益を更新しました。

これに当第1四半期の実績を合算した当第2四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期比で約132億円の改善となる53億83百万円となりました。

*経常利益

当第2四半期における経常利益は、営業利益の大幅な改善により、前年同期比で約27億円の改善となる3億24百万円となり、期初の赤字の想定に対して、当第1四半期に続く2四半期連続の黒字となりました。

これに当第1四半期の実績を合算した当第2四半期連結累計期間の経常利益は、前年同期比で約131億円の改善となる21億30百万円となりました。

* 四半期純利益

当第2四半期は、企業基盤の再構築に向けたアクションプランに沿った資産売却にともなう固定資産売却損(約3億円)、人員体制の見直しにともなう費用(約7億円)、遊休資産や会計システムの減損損失(約10億円)など、合計約25億円の特別損失が発生しました。構造改革は計画どおり進んでおりますが、この特別損失は想定よりも少なく済み、前年同期比では約14億円減少したことに加え、経常利益が大幅に改善したことから、当第2四半期における四半期純損失は、想定よりも大幅に縮小し、前年同期比で約45億円の改善となる27億75百万円となりました。

これに当第1四半期の実績を合算した当第2四半期連結累計期間の四半期純損失は、前年同期比で約137億円の改善となる31億93百万円となりました。

(セグメント別売上高および損益)

セグメント別の売上高および営業利益は次のとおりです。

セグメント		23年3月期 第2四半期 連結累計期間	23年3月期 第2四半期	(参考) 22年3月期 第2四半期
カーエレクトロニクス事業	売上高	54,993	26,030	26,577
	営業利益	4,661	1,884	989
業務用システム事業	売上高	44,000	23,657	24,582
	営業利益	649	1,364	298
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	売上高	52,541	25,399	38,504
	営業利益	△674	△385	△2,718
エンタテインメント事業	売上高	21,040	10,785	11,897
	営業利益	860	330	△100
その他	売上高	4,013	1,967	3,183
	営業利益	△113	△196	594
合計	売上高	176,589	87,840	104,746
	営業利益	5,383	2,998	△935
	経常利益	2,130	324	△2,391
	四半期純利益	△3,193	△2,775	△7,305

(注) 平成22年3月期第2四半期は、特許料収入と育成事業に係る損益を「その他」セグメントに含んでおります。

平成23年3月期第2四半期は、特許料収入に係る損益を各事業に配賦し、育成事業に係る損益を「業務用システム事業」セグメントに含んでおります。

* カーエレクトロニクス事業

市販分野においては、円高の影響があったものの、当第1四半期に引き続き、統合によってコスト競争力が高まったカーオーディオ、カーナビゲーションシステムの販売が好調に推移し、アジアを中心とする新興国で販売が拡大したことに加え、欧米でもトップシェアを堅持しました。また、国内では、ケンウッドとビクターの統合開発によるフラッシュメモリータイプのカーナビゲーションシステムが販売に大きく貢献しました。

OEM分野では、純正商品およびディーラーオプション商品の販売が好調に推移したことに加え、受注が大きく伸びている車載機器用CD/DVDドライブメカニズムの出荷台数もさらに増加しました。

以上により、当第2四半期における事業全体の売上高は、前年同期比で約5億円減(うち約20億円は円高による円換算の目減り)となる260億30百万円、営業利益は同約9億円の改善(うち約2億円は事業区分の変更によるもの)となる18億84百万円となりました。

これに当第1四半期の実績を合算した当第2四半期連結累計期間の売上高は549億93百万円、営業利益は46億61百万円となりました。

* 業務用システム事業

業務用無線機器分野は、当第1四半期に引き続き、最大市場である米国の公共安全向け投資予算が回復し、公共安全向けの受注回復がさらに進んだことに加え、独自開発によるデジタル無線機の民間向け販売が大きく拡大したほか、中国、アジアなどでも販売が拡大したことから、売上高、利益が伸長しました。

ビジネス・ソリューション分野は、国内・海外の需要低迷が続きましたが、業務用ビデオカメラが好調に推移し

たことに加え、原価や固定費の削減による損益改善が想定を大きく上回り、黒字転換しました。

以上により、当第2四半期における事業全体の売上高は、前年同期比で約9億円減(うち約11億円は円高による円換算の目減り)の236億57百万円、営業利益は同約11億円の改善(うち約1億円は事業区分の変更によるもの)となる13億64百万円となりました。

これに当第1四半期の実績を合算した当第2四半期連結累計期間の売上高は440億円、営業利益は6億49百万円となりました。

*ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

ディスプレイ分野は、前期に実施した欧米での商品・販売チャネルの絞り込み、メキシコ工場の生産終息やタイ工場の合理化をはじめとする事業構造改革による固定費削減や損失処理などにより、前年同期に比べて売上高は半減したものの、営業損失は大幅に減少しました。

カムコーダー分野は、海外での販売が低調でしたが、国内での販売がエントリークラスのフルハイビジョンモデルの投入や新規販売チャネルの拡大により、当第1四半期に引き続き堅調に推移したことに加え、前期に実施したマレーシア工場の合理化、原価低減をはじめとする事業構造改革の効果により、前年同期に比べて売上高は縮小したものの、営業損失は縮小し、当第2四半期連結累計期間では損失が半減しました。

また、ホームオーディオ分野は一部商品の絞り込みの影響から売上高は縮小しましたが、わずかな赤字にとどまり、ヘッドホンやイヤホンなどのAVアクセサリ分野は、当第1四半期に引き続き高い収益性を堅持しました。

以上により、当第2四半期における事業全体の売上高は前年同期比で約131億円減(うち約14億円は円高による円換算の目減り)となる253億99百万円となりましたが、営業損失は同約23億円の大幅改善(うち約7億円は事業区分の変更によるもの)となる3億85百万円にとどまりました。

これに当第1四半期の実績を合算した当第2四半期連結累計期間の売上高は525億41百万円、営業損失は6億74百万円となりました。

*エンタテインメント事業

ソフトビジネスは大型作品の発売延期や絞り込みの影響がありましたが、当第1四半期に引き続き、コンスタントにヒット作品を輩出し、コスト削減も進みました。受託ビジネスは受注が伸び悩みましたが、固定費の削減などにより損益が改善しました。

以上により、当第2四半期における事業全体の売上高は前年同期比で約11億円減の107億85百万円となりましたが、営業利益は同約4億円の改善(うち約3億円は事業区分の変更によるもの)となり、3億30百万円の黒字に転換しました。

これに当第1四半期の実績を合算した当第2四半期連結累計期間の売上高は210億40百万円、営業利益は8億60百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産等の状況に関する分析)

*資産

総資産は、売上債権などの流動資産が約78億円減少したことに加え、ビクター横浜工場などの有形固定資産の売却などによる資産圧縮により、前連結会計年度末比で約272億円減少し、2,475億37百万円となりました。

*負債

有利子負債(借入金と社債の合計)は、資産売却による資金で金融機関からの借入金を返済したことなどにより、前連結会計年度末比で約82億円減少し、1,001億26百万円となり、負債合計も前連結会計年度末比で約188億円減少し、2,090億96百万円となりました。

また、ネットデット(有利子負債から現金及び預金を控除した額)は前連結会計年度末比で約171億円減少し、477億36百万円となりました。

*純資産

株主資本合計は、当第2四半期連結累計期間において純損失を計上したことなどから前連結会計年度末比で約22億円減少し、604億6百万円となりました。

純資産合計は、株主資本の減少に加え、前連結会計年度末に対して米ドル・ユーロなどの主要通貨が円高になり海外関係会社への出資などに係る為替換算調整勘定が約55億円減少したことなどにより、前連結会計年度末比で

約 84 億円減少し、384 億 41 百万円となりました。また、自己資本比率も前連結会計年度末比で 1.5%低下し、15.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当第 2 四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は 116 億 63 百万円となり、前第 2 四半期連結累計期間に対して約 26 億円収入が増加しました。主な要因は前年同期比で、たな卸資産の増減額の増加約 84 億円、仕入債務の増減額の減少約 63 億円などがあったものの、税金等調整前四半期純損失の減少約 109 億円や売上債権の増減額の減少 40 億円による収入の増加に加え、構造改革引当金約 27 億円がなくなったことなどによるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動により増加した資金は 72 億 34 百万円となり、前第 2 四半期連結累計期間に対して約 81 億円収入が増加しました。主な要因は、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出が約 23 億円減少したことに加え、ビクター横浜工場などの売却により、有形固定資産の売却による収入が約 55 億円増加したことによるものです。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当第 2 四半期連結累計期間において財務活動により支出した資金は 78 億 47 百万円となり、前第 2 四半期連結累計期間に対して約 83 億円支出が減少しました。主な要因は、短期借入れによる収入が約 134 億円減少したものの、社債償還による支出が約 215 億円減少したことによるものです。

なお、当第 2 四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、523 億 27 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

本日別途発表しました「平成 23 年 3 月期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、売上高につきましては、円高にともなう海外売上高の円換算による減少を考慮し、当第 2 四半期連結累計期間の実績と当第 3 四半期以降に想定される目減り分を反映いたしました。

利益につきましては、当第 3 四半期以降の経済環境が不透明さを増しておりますが、当第 2 四半期までの各事業の業績回復をふまえ、当第 3 四半期以降の営業利益、経常利益の予想は前回発表予想（本年 7 月 28 日発表）の水準に据え置き、当第 2 四半期連結累計期間における上振れ分のみを通期業績予想に反映いたしました。

当期純利益につきましては、固定費や販売費の削減が予想以上に進み、構造改革は計画に沿って進んでおりますが、当第 3 四半期以降の特別損失が前回発表予想（本年 7 月 28 日発表）より少なくすむ見込みであるため、当第 2 四半期連結累計期間における四半期純利益の上振れ分と合わせて通期業績予想に反映いたしました。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の連結子会社の貸倒実績率等は、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、連結子会社の前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

③税金費用の計算

法人税等の計上については、主に当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は48百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は806百万円増加しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は781百万円です。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、海外売上比率が高いことから、米国に端を発した金融不安の世界的な実体経済への影響や急激な円高を主要因として、民生用機器や産業用機器において大幅な減収となったことなどにより、平成21年3月期より前連結会計年度まで継続して当期純損失を計上しています。当社グループのうち、ビクター及びその子会社では、平成17年3月期より前連結会計年度まで継続して連結当期純損失を計上しています。また、当社グループにおいては、運転資金を含めた資金調達を、短期借入金を主体に行っています。これらの状況により、当社グループにおいては当第2四半期連結会計期間末現在、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

当社グループは、「3. 四半期連結財務諸表(4) 継続企業の前提に関する注記」に記載のとおり、当該状況を解消すべく対応策を実施していきませんが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,389	43,502
受取手形及び売掛金	50,882	62,720
商品及び製品	29,896	31,051
仕掛品	4,036	4,121
原材料及び貯蔵品	8,293	9,588
その他	11,479	15,923
貸倒引当金	△1,727	△3,847
流動資産合計	155,250	163,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,997	19,885
機械装置及び運搬具(純額)	3,992	4,493
工具、器具及び備品(純額)	6,068	7,140
土地	35,661	47,362
建設仮勘定	575	1,093
有形固定資産合計	63,296	79,975
無形固定資産		
のれん	5,092	5,278
ソフトウェア	7,562	9,110
その他	2,993	3,258
無形固定資産合計	15,648	17,647
投資その他の資産		
投資有価証券	4,415	4,822
その他	10,659	9,548
貸倒引当金	△2,011	△690
投資その他の資産合計	13,063	13,680
固定資産合計	92,008	111,303
繰延資産	278	389
資産合計	247,537	274,751

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,596	31,371
短期借入金	79,206	85,286
未払費用	32,870	36,383
未払法人税等	1,976	2,406
製品保証引当金	3,473	3,049
返品調整引当金	1,562	1,541
その他	14,522	15,974
流動負債合計	162,208	176,013
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	920	3,020
退職給付引当金	15,678	16,273
資産除去債務	861	—
その他	9,428	12,625
固定負債合計	46,887	51,919
負債合計	209,096	227,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	111,143	111,143
利益剰余金	△40,473	△38,301
自己株式	△20,263	△20,261
株主資本合計	60,406	62,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71	256
繰延ヘッジ損益	33	385
土地再評価差額金	2,954	2,954
為替換算調整勘定	△25,758	△20,295
評価・換算差額等合計	△22,698	△16,699
新株予約権	—	20
少数株主持分	733	917
純資産合計	38,441	46,819
負債純資産合計	247,537	274,751

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	203,324	176,589
売上原価	149,075	122,244
売上総利益	54,248	54,344
販売費及び一般管理費	62,057	48,961
営業利益又は営業損失(△)	△7,809	5,383
営業外収益		
受取利息	88	106
受取配当金	198	119
為替差益	346	849
その他	591	717
営業外収益合計	1,224	1,794
営業外費用		
支払利息	1,515	1,458
製品保証引当金繰入額	—	1,022
その他	2,854	2,566
営業外費用合計	4,370	5,047
経常利益又は経常損失(△)	△10,955	2,130
特別利益		
固定資産売却益	62	545
退職給付引当金戻入額	321	—
事業構造改革費用戻入額	245	34
その他	167	7
特別利益合計	796	587
特別損失		
固定資産除却損	458	286
固定資産売却損	2,356	2,181
減損損失	451	1,005
事業構造改革費用	548	135
雇用構造改革費用	326	719
課徴金	—	1,546
その他	781	1,006
特別損失合計	4,923	6,881
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,082	△4,164
法人税、住民税及び事業税	1,321	1,621
法人税等調整額	466	△2,589
法人税等合計	1,788	△967
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△3,196
少数株主損失(△)	△21	△3
四半期純損失(△)	△16,849	△3,193

(第2四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	104,746	87,840
売上原価	75,142	61,355
売上総利益	29,603	26,485
販売費及び一般管理費	30,538	23,487
営業利益又は営業損失(△)	△935	2,998
営業外収益		
受取利息	36	36
為替差益	346	—
特許料調整額	—	133
その他	260	124
営業外収益合計	643	294
営業外費用		
支払利息	731	703
為替差損	—	260
借入手数料	697	378
製品保証引当金繰入額	—	952
その他	670	672
営業外費用合計	2,099	2,968
経常利益又は経常損失(△)	△2,391	324
特別利益		
固定資産売却益	16	81
関係会社清算益	44	—
事業構造改革費用戻入額	245	34
その他	50	1
特別利益合計	356	117
特別損失		
固定資産除却損	444	277
固定資産売却損	2,293	344
減損損失	451	1,005
事業構造改革費用	337	112
雇用構造改革費用	219	716
その他	158	83
特別損失合計	3,905	2,540
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,940	△2,099
法人税、住民税及び事業税	941	683
法人税等調整額	430	△7
法人税等合計	1,372	675
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△2,774
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7	0
四半期純損失(△)	△7,305	△2,775

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,082	△4,164
減価償却費	9,816	7,209
のれん償却額	163	163
減損損失	451	1,005
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,570	△314
貸倒引当金の増減額(△は減少)	857	△504
受取利息及び受取配当金	△286	△226
支払利息	1,515	1,458
固定資産除却損	458	286
固定資産売却損益(△は益)	2,294	1,635
売上債権の増減額(△は増加)	4,425	8,469
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,716	297
仕入債務の増減額(△は減少)	5,121	△1,143
構造改革引当金の増減額(△は減少)	△2,740	—
未払費用の増減額(△は減少)	△343	△2,099
その他	△2,118	2,809
小計	11,680	14,882
利息及び配当金の受取額	286	230
利息の支払額	△1,605	△1,621
法人税等の支払額	△1,253	△1,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,108	11,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,896	△2,192
有形固定資産の売却による収入	5,110	10,581
無形固定資産の取得による支出	△2,255	△1,670
その他	134	515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△905	7,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	12,162	△1,276
長期借入れによる収入	13,700	1,000
長期借入金の返済による支出	△20,000	△6,680
社債の償還による支出	△21,531	—
その他	△518	△890
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,187	△7,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	△788	△2,523
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,772	8,527
現金及び現金同等物の期首残高	52,393	43,408
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	69	392
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,690	52,327

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、海外売上比率が高いことから、米国に端を発した金融不安の世界的な実体経済への影響や急激な円高を主要因として、民生用機器や産業用機器において大幅な減収となったことなどにより、平成21年3月期より前連結会計年度まで継続して当期純損失を計上しています。当社グループのうち、ビクター及びその子会社では、平成17年3月期より前連結会計年度まで継続して連結当期純損失を計上しています。また、当社グループにおいては、運転資金を含めた資金調達に短期借入金を主体に行っています。これらの状況により、当社グループにおいては当第2四半期連結会計期間末現在、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

このような状況下、当社グループは、これまでの構造改革に引き続き、全事業の黒字化と当連結会計年度の経常利益黒字化に向けて、不採算事業の改革、グローバル運営体制の再構築(本社売却・生産体制再編・人員体制見直しなど)を骨子としたアクションプランと収益基盤を再構築する中期計画を平成22年5月に策定し、進めているところです。当第2四半期連結累計期間は、各事業において損益改善となり、その結果、5,383百万円の営業利益、2,130百万円の経常利益を計上しましたが、引き続き業績及び財務状況の早期回復を目指してまいります。また、資金調達については、主要取引金融機関に対して継続的な支援を要請してまいります。

現在、これらの対応策を進めている途上であり、当第2四半期連結累計期間の業績において改善効果を確認しておりますが、アクションプランと中期計画の達成は、今後の消費需要や経済環境の動向に左右されること、資金調達についても、当連結会計年度内に予定される借入金の借り換えについて金融機関と交渉中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(5) セグメント情報

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各事業会社に事業部・事業統括部等を置き、各事業部・事業統括部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、各事業会社の事業部・事業統括部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「カーエレクトロニクス事業」、「業務用システム事業」、「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」、及び「エンタテインメント事業」の4つを報告セグメントとしています。

「カーエレクトロニクス事業」は、カーオーディオ、カーAVシステム及びカーナビゲーションシステム等を製造・販売しています。「業務用システム事業」は、業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用ビデオ機器、業務用オーディオ機器及び業務用ディスプレイ等を製造・販売しています。「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」は、ビデオカメラ、液晶テレビ、プロジェクター、オーディオ、AVアクセサリや光ピックアップ等を製造・販売しています。「エンタテインメント事業」は、オーディオ・ビデオソフトなどの企画・製作・販売、CD・DVD(パッケージソフト)の製造、パッケージソフトなどの物流業務等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カーエ レクトロ ニクス 事業 (百万円)	業務用 システム 事業 (百万円)	ホーム&モ バイルエ レクト ロニクス 事業 (百万円)	エンタ テイ ン メ ン ト 事 業 (百万円)	計				
売上高									
外部顧客への売上高	54,993	44,000	52,541	21,040	172,576	4,013	176,589	—	176,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,733	—	1,733	—	1,733	△1,733	—
計	54,993	44,000	54,274	21,040	174,309	4,013	178,322	△1,733	176,589
セグメント利益又は 損失(△)	4,661	649	△674	860	5,497	△113	5,383	—	5,383

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、記録メディア事業及びインテリア家具等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、会計システム変更による減損損失やドイツ販売会社の事業規模縮小にともなう遊休資産等の減損損失を計上しました。そのセグメント別の減損損失の金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	カーエレクトロニクス事業	業務用システム事業	ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	エンタテインメント事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	211	122	533	106	32	—	1,005

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高(百万円)	50,291	29,321	24,204	3,194	107,012
II. 連結売上高(百万円)					176,589
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	28.5	16.6	13.7	1.8	60.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2)欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3)アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4)その他の地域 オーストラリア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)を、販売先の国又は地域ごとに区分し表示したものです。